

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月7日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社MS&Consulting

【英訳名】 MS&Consulting Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 並木 昭憲

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-5649-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 日野 輝久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-5649-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 日野 輝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上収益 (千円)	309,744	457,006	1,933,945
税引前四半期(当期) 利益(損失) (千円)	52,457	24,142	313,102
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (千円)	26,105	20,376	206,510
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	27,450	15,505	203,264
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,723,583	2,877,379	2,894,567
総資産額 (千円)	3,616,384	3,673,442	3,901,270
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	5.91	4.70	46.93
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	5.91	4.64	46.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.3	78.3	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,601	37,797	516,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,908	22,747	47,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,600	83,798	268,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	785,377	1,002,634	1,072,392

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、2022年3月21日にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことにより、新型コロナウイルス感染症に伴う悪影響は徐々に緩和されているものの、ロシアのウクライナ侵攻によって加速したエネルギー・輸入原材料価格の高騰が、企業収益や家計の実質所得及び実質消費を圧迫する状況となっており、当社の主要顧客である外食・小売などのサービス産業は依然として、厳しい環境に置かれています。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」(以下「MSR」という。))をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業の国内における売上収益は、前第1四半期と比較し、51.0%増となりました。主な内訳として、MSRは国内の調査数で54.0%増、国内の売上収益で25.0%増、コンサルティング・研修(以下「コンサル」という。))は、国内の売上収益で189.4%増となっております。以上の結果、前第1四半期と比較し、売上収益で47.5%増、営業損益は76,339千円改善し、営業利益24,839千円と黒字に転換しました。第1四半期における営業黒字は、2020年2月期以来3期ぶりとなります。

新型コロナウイルス感染症の業績への影響は逡減しつつあるものの、甚大な状況に変わりありませんが、SaaSの導入やオンライン研修も含めたコンサルが大きく伸長し、引き続き業績をけん引しました。また、MSRは堅調な推移となる中、外食大手のMSRが開始されるなど、ようやく本格的な回復の兆しも見えはじめております。加えて、経済活動の正常化が進むにつれ、MSRやコンサルの再開に向けた引き合いも増加しており、当第1四半期の受注高は、前期で最も高かった前第1四半期の受注高を超え、こちらも堅調に推移しております。

生産面では、外食大手の動向など今後の受注状況を踏まえながら、安定的な役務提供に向け、万全の生産体制を準備してまいります。

管理面では、前第1四半期と比較し、原価が16.4%増、販売費及び一般管理費が10.8%増となりました。原価は、調査数増、売上収益増に伴うモニター謝礼ならびにレポート生産や顧客紹介などに関する外注費などが増加した反面、人員減に伴う労務費の減少、売上収益に占めるコンサル割合の増加や1調査あたりモニター謝礼の減少などにより、売上収益の伸びに対して低い増加率に止まりました。また、販管費は、広告宣伝費や貸倒引当金などが増加したものの、人員減に伴う人件費などが減少したため、こちらも売上収益の伸びに対して低い増加率に止まっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益457,006千円(前年同期比147,262千円増)、営業利益24,839千円(前年同期は51,501千円の営業損失)、税引前四半期利益24,142千円(前年同期は52,457千円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益20,376千円(前年同期は26,105千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が152,605千円、現金及び現金同等物が69,757千円減少し、その他の無形資産が11,700千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて227,828千円減少し、3,673,442千円となりました。

負債については、営業債務及びその他の債務が86,082千円、借入金が41,664千円、未払法人所得税等が39,114千円、その他の流動負債が34,523千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて208,775千円減少し、826,065千円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期利益20,376千円等により、前連結会計年度末に比べて19,053千円減少し、2,847,377千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69,757千円減少し、1,002,634千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,797千円の収入(前年同期は7,601千円の支出)となりました。これは、税引前四半期利益の計上24,142千円、営業債権及びその他の債権の減少額153,460千円、営業債務及びその他の債務の減少額86,307千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,747千円の支出(前年同期比4,840千円増)となりました。これは、無形資産の取得による支出21,738千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,798千円の支出(前年同期比21,198千円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出41,664千円、配当金の支払額34,695千円、リース負債の返済による支出7,440千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,040,000
計	18,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,465,000	4,465,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容について何ら 限定のない当社におけ る標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	4,465,000	4,465,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日		4,465,000		45,000		45,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,335,200	43,352	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	4,465,000		
総株主の議決権		43,352	

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 MS&Consulting	東京都中央区日本橋 小伝馬町4番9号	128,100		128,100	2.87
計		128,100		128,100	2.87

(注)上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,072,392	1,002,634
営業債権及びその他の債権		318,599	165,994
棚卸資産		6,233	13,856
その他の流動資産		44,144	35,899
流動資産合計		1,441,368	1,218,383
非流動資産			
有形固定資産		12,628	11,708
使用権資産		32,933	25,460
のれん		2,223,891	2,223,891
その他の無形資産		133,443	145,143
その他の金融資産	10	36,152	32,022
繰延税金資産		20,853	16,834
非流動資産合計		2,459,902	2,455,059
資産合計		3,901,270	3,673,442
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		166,656	166,656
リース負債		30,899	24,460
営業債務及びその他の債務		644,047	557,965
未払法人所得税等		43,208	4,094
引当金		4,369	4,369
その他の流動負債		60,659	26,136
流動負債合計		949,837	783,679
非流動負債			
借入金		69,472	27,808
リース負債		1,120	168
引当金		14,410	14,410
非流動負債合計		85,002	42,386
負債合計		1,034,839	826,065
資本			
資本金	6	45,000	45,000
資本剰余金	6	2,009,308	2,009,339
自己株式	6	90,185	88,215
その他の資本の構成要素	6	18,486	23,357
利益剰余金	6	948,930	934,612
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,894,567	2,877,379
非支配持分		28,136	30,002
資本合計		2,866,430	2,847,377
負債及び資本合計		3,901,270	3,673,442

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上収益	8	309,744	457,006
売上原価		255,358	297,266
売上総利益		54,386	159,740
販売費及び一般管理費		137,725	152,636
その他の収益		32,251	17,807
その他の費用		413	72
営業利益(損失)		51,501	24,839
金融費用		956	697
税引前四半期利益(損失)		52,457	24,142
法人所得税費用		25,148	3,954
四半期利益(損失)		27,309	20,187
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		618	4,164
純損益に振り替えられることのない 項目合計		618	4,164
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,965	2,384
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,965	2,384
税引後その他の包括利益		1,347	6,548
四半期包括利益		28,656	13,640
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,105	20,376
非支配持分		1,204	189
四半期利益(損失)		27,309	20,187
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,450	15,505
非支配持分		1,206	1,866
四半期包括利益		28,656	13,640
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (損失)(円)	9	5.91	4.70
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失)(円)	9	5.91	4.64

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年3月1日時点の残高	621,038	1,554,687	30,544	15,241	621,094	2,751,033	26,504	2,724,529
四半期利益（損失）					26,105	26,105	1,204	27,309
その他の包括利益				1,345		1,345	2	1,347
四半期包括利益合計				1,345	26,105	27,450	1,206	28,656
配当金								
所有者との取引額合計								
2021年5月31日時点の残高	621,038	1,554,687	30,544	16,586	594,989	2,723,583	27,710	2,695,873

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	45,000	2,009,308	90,185	18,486	948,930	2,894,567	28,136	2,866,430
四半期利益					20,376	20,376	189	20,187
その他の包括利益				4,871		4,871	1,677	6,548
四半期包括利益合計				4,871	20,376	15,505	1,866	13,640
自己株式の処分		32	1,970			2,002		2,002
配当金					34,695	34,695		34,695
所有者との取引額合計		32	1,970		34,695	32,693		32,693
2022年5月31日時点の残高	45,000	2,009,339	88,215	23,357	934,612	2,877,379	30,002	2,847,377

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		52,457	24,142
減価償却費及び償却費		19,986	19,454
金融費用		956	697
棚卸資産の増減額(は増加)		7,244	7,622
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		267,738	153,460
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		89,961	86,307
その他		141,887	26,708
小計		2,869	77,115
利息の支払額		955	696
法人所得税の支払額		3,777	38,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,601	37,797
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		415	975
無形資産の取得による支出		15,563	21,738
資産除去債務の履行による支出		1,910	
その他		19	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,908	22,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	7		34,695
長期借入金の返済による支出		55,552	41,664
リース負債の返済による支出		7,048	7,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,600	83,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		88,109	68,749
現金及び現金同等物の期首残高		873,643	1,072,392
現金及び現金同等物に係る換算差額		157	1,009
現金及び現金同等物の四半期末残高		785,377	1,002,634

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社MS&Consulting(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都中央区に所在しております。詳細についてはウェブサイト(<https://www.msandc.co.jp>)で開示しております。当社は、2013年10月1日付で、当社の前身であるTMC BUYOUT3株式会社が旧MS&Consulting(2)を吸収合併して設立した会社であります。

その後、2016年1月にタイに子会社MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、同年3月に台湾に子会社台湾密思服務顧問有限公司を設立し、当社グループを形成しました。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年5月31日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、顧客満足度・従業員満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ」(以下「MSR」という。)を基幹サービスとして、従業員満足度調査「tenpoketチームアンケート」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供することです。MSRとは、マーケティングリサーチの一種で、覆面調査員である当社のミステリーショッパーが一般利用者として依頼主である企業の運営する店舗等を訪れ、実際の購買活動を通じて商品やサービスの評価を行う顧客満足度調査のことです。

海外子会社についても、同様のサービスを提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年2月28日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年7月6日に代表取締役社長並木昭憲及び取締役経営管理本部長日野輝久によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

2022年3月21日にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことにより、新型コロナウイルス感染症に伴う悪影響は徐々に緩和されているものの、感染再拡大のリスクを勘案すると今後も予断を許さない市場環境が続くと予想されます。当社グループは、2024年2月期中に顧客企業との取引量が回復するという仮定のもと、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業セグメント

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
前連結会計年度(2022年2月28日)	18,040,000	4,465,000	45,000	2,009,308
期中増減(注)2				32
当四半期連結会計期間(2022年5月31日)	18,040,000	4,465,000	45,000	2,009,339

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2 自己株式の処分による増加であります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の内訳は以下のとおりであります。

資本準備金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

その他の資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は未処分の留保利益から構成されております。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

(5) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
前連結会計年度(2022年2月28日)	128,169	90,185
期中増減(注)	2,800	1,970
当四半期連結会計期間(2022年5月31日)	125,369	88,215

(注) 2022年3月24日の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当金の支払額は以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2022年4月7日 取締役会	34,695	8	2022年2月28日	2022年5月27日

8. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	千円	千円
顧客との契約から認識した収益	309,744	457,006

分解した収益の内容

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	千円	千円
ミステリーショッピングリサーチ	300,903	449,767
その他	8,840	7,239
合計	309,744	457,006

当社グループの事業内容は、顧客満足度の向上を目的とした顧客満足度覆面調査「MSR」を基幹サービスとして、従業員満足度調査「tenpoketチームアンケート」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供することです。これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しており、変動対価を含む売上収益の額に重要性は有りません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであり、主要なサービスの収益を以下のとおり認識しております。

MSR

MSRにおいては、当社グループのモニターが一般消費者として依頼主である顧客企業の運営する店舗等を訪れ、実際に購買活動を通じて商品やサービスの評価を行い、調査結果としてレポートを顧客企業に納品した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

チームアンケート

チームアンケートにおいては、従業員の働きがいやモチベーションに焦点を当て、組織が抱える問題点を明らかにするため、スマートフォンアプリやWEBサイトにて顧客企業の店舗スタッフが回答したアンケートを、システム上で自動的に集計・分析、診断結果として店舗カルテを生成し、これらを顧客企業がシステム上で閲覧できる状態にした時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

コンサル

コンサルにおいては、MSRやチームアンケートを活用した改善サイクルが顧客店舗においてスムーズに定着するよう、それらの結果に基づくコンサルを顧客企業に対して実施した時点で履行義務を充足したと判断しております。当該履行に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。取引価格については、顧客企業との契約ごとに定められた金額を収益として計上しております。

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (千円)	26,105	20,376
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(損失)(千円)	26,105	20,376
期中平均普通株式数(株)	4,415,000	4,338,140
普通株式増加数(株)		49,205
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,415,000	4,387,345
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	5.91	4.70
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	5.91	4.64

(注) 前第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品については、測定で用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(償却原価で測定するその他の金融資産)

償却原価で測定するその他の金融資産は、敷金・保証金及び前払金であり、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、非上場会社株式であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

(借入金)

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定する金融商品について、帳簿価額と公正価値が近似しているため、記載を省略しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年2月28日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			7,831	7,831
合計			7,831	7,831

当第1四半期連結会計期間(2022年5月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産			3,667	3,667
合計			3,667	3,667

レベル3に分類された金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

	決算日時点での公正価値測定	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	千円	千円
期首残高	8,623	7,831
その他の包括利益	1,257	4,164
購入		
その他		
期末残高	9,880	3,667

(注) 観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年4月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 34,695千円

(ロ) 1株当たりの金額 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年5月27日

(注) 2022年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月6日

株式会社MS&Consulting
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MS&Consultingの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社MS&Consulting及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。